

# マイナンバーカード 100%普及総合戦略

野田ゼミ B 班

○上村 悠夏 (Yuka UEMURA)・岩口 陽色 (Hiro IWAGUCHI)・小山 あいこ (Aiko OYAMA)・梶川 碧 (Aoshi KAJIKAWA)・川嶋 規公 (Miku KAWASHIMA)・木村 駿佑 (Shunsuke KIMURA)・児玉 花凜 (Karin KODAMA)・小沼 聖汰 (Shota KONUMA)  
・笹田 采里 (Ayari SASADA)・千 彰紀 (Akinori SEN)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード:マイナンバーカード、普及曲線、損失回避

## 1. はじめに

2024年9月末の京都市のマイナンバーカード (MC) の人口保有率 (普及率) は 70.9% で、全国 75.2% より低く、政令市で最低である (総務省 HP)。本人確認や医療保健情報の蓄積、給付金一括提供に加え多様なサービスの今後の実装を念頭におくと、MC 普及は行政運営の効率化に不可欠かつ DX の基盤である。保険証発行廃止とマイナ保険証の利用推進により、いずれ MC 普及率の上昇が見込める。しかし、MC をもたない人が少しでもいると個別対応が求められ、人手のかかる業務が残ったままとなりきわめて非効率である。このため、できる限り早くに 100% に近づける必要がある。MC 普及は国が推進する政策であるが、市町村にとっては事務量削減に直結する重要課題と認識されている (全国市町村長クローバー会首長インタビューより、8月4日実施)。

本研究では、京都市で MC 普及が遅れている要因を明らかにし、普及率 100% に近づけるためにいかなる政策が有効かを検討する。

## 2. 普及策に関する他都市との比較調査

MC の普及策には、マイナポイント (MP) による誘導、庁内窓口の設置、庁外 (商業施設や公共施設) 窓口の設置、SNS や TV コマーシャルなどの広報活動がある。京都市がどの程度対応してきたかを把握するために、京都市文化市民局地域自治推進室マイナンバーカード企画推進課にインタビュー調査を実施したところ、すべての方策を行いしかも MC センターの設立と出張申請受付サービスも展開していた。MC センターは、夜間や休日でも開いているため平日時間をとれない人々でも取得しやすいという特徴があり他都市よりも普及策には踏み込んでいる。しかも、出張申請受付サービスでは、大型商業施設や福祉施設に出張し高齢者や障がいのある人々も取

得しやすい取り組みを行っており、当初は全国的にも京都市の普及率は高かった。

ところが、図 1 のとおり、MP 第 2 弾が実施された 2022 年 1 月から 2023 年 3 月に京都市は他都市より普及率の進展が低下することになった。京都市民が MP 事業にあまり反応しない理由は定かではないが、京都市へのインタビューでは、理由は市民性ではないかとの回答であった。MC 未取得者は周りに流されないようにみえる。一方、政令市でも普及率が特に高い熊本市、広島市、浜松市にインタビューを行ったが、いずれも MP や出張申請窓口など、京都市とほぼ同じ方策であり、取り立てて特徴的な対応策は見当たらなかった。このため、京都市の MC 未取得者の属性など特徴をより深く探究する必要がある。

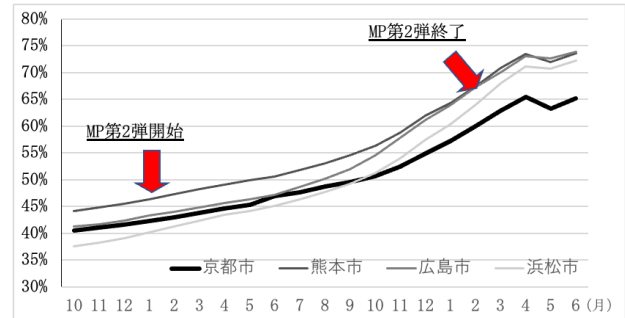


図 1 MP 第 2 弾期間における交付率の推移

## 3. MC 未取得理由把握 200 人調査

MC の未取得理由を把握するためにデジタル庁調査 (2024) をふまえ、2024 年 8 月に烏丸御池近辺で街頭インタビューを 208 名に実施した。その結果、「個人の資産が細部まで把握されるから」、「免許証など他の書類で本人確認ができて MC の必要性を感じないから」「申請が面倒だから」「申請方法がわからないから」「紛失や不正アクセスなどで個人情報漏洩が不安だから」「周囲の人が取得していないから」など広く抽出できた。

#### 4. MC未取得者の属性と未取得理由の分析

未取得者の属性や3で把握したMC未取得理由の背景を把握するため、関西圏でFormsアンケートを行った(2024年9月20日~10月1日)。京都市民113名を含む450名中127名がMC未取得と回答した。未取得者を従属変数として属性を独立変数にプロビット分析を行い、また未取得理由の背景を回帰分析で明確にした(表1)。女性、個人事業主、京都市民の場合に未取得の傾向がある。なかでも個人事業主である場合に最も未取得となる限界効果が高い。2020年の経済センサスによる京都市の自営業者・家族従業者数は74,052人で人口が近いさいたま市の1.7倍、横浜市や大阪市、名古屋市に次いで全国4番目であり、個人事業主が資産把握を恐れていると想定される。

なお、総務省による全国調査では20~30代のMC取得率が低い、京都市では年齢による相違は見出せなかった。したがって、若年層や子育て世代を焦点にMC促進を狙うという思いつきやすい対策は有効ではない。

未取得理由の分析では、個人事業主が未取得である理由として「必要性を感じないから」と「個人情報漏洩が不安だから」が抽出できた。個人事業主が資産を把握されたくないという点は有意ではないが、面倒や方法がわからないという理由はない。個人事業主にとって現状より利便性が高くなるとは思えないため必要性を痛感せず、そもそも情報漏洩が不安というような解釈ができる。

表1 未取得者と属性と未取得理由の背景

	プロビット分析		回帰分析(最小二乗法)				
	MC未取得係数	境界効果	資産把握されたくない係数	必要性がない係数	面倒から方法がわからない係数	情報漏洩係数	周囲未取得係数
年代	-0.01 (0.01)	0.11 (0.01)	-0.02** (-0.01)	-0.02 (0.01)	-0.02 (0.01)	-0.01 (0.01)	-0.02 (0.01)
女性	0.35** (0.15)	-0.004 (0.15)	0.31** (0.15)	0.28 (-0.19)	0.44** (0.21)	0.43*** (-0.15)	0.55** (0.19)
学生	-0.25 (0.27)	-0.08 (0.23)	-0.68*** (0.28)	-0.56 (0.34)	-0.34 (0.34)	0.020 (0.22)	-0.64 (0.33)
会社員	0.37 (0.23)	0.12 (0.23)	0.010 (0.22)	0.62 (0.43)	0.39 (0.30)	0.34 (0.21)	0.30 (0.28)
パート	0.30 (0.28)	0.09 (0.28)	-0.01 (0.30)	0.62 (0.43)	0.33 (0.43)	0.10 (0.28)	0.23 (0.39)
個人事業主	0.82* (0.40)	0.26 (0.40)	0.78 (0.53)	1.43** (0.70)	0.79 (0.61)	0.21 (0.29)	1.48** (0.73)
経営者	0.29 (0.39)	0.09 (0.39)	0.39 (0.44)	0.53 (0.58)	0.52 (0.52)	0.54 (0.50)	0.60 (0.59)
京都市民	0.53*** (0.16)	0.16 (0.16)	0.73*** (0.19)	0.71*** (0.23)	0.63** (0.24)	0.40** (0.19)	0.66*** (0.23)
定数	-0.59 (0.34)		1.22*** (0.41)	1.31*** (0.47)	1.24*** (0.45)	0.50* (0.27)	1.27*** (0.45)
決定係数	0.06		0.08	0.07	0.05	0.05	0.08

(注) 標本数443、ロバスト標準誤差、プロビット分析は疑似決定係数、\*\*\*:1%、\*\*:5%、\*:10%

普及曲線というレイトマジョリティやラグワードに位置づけられる京都市の未取得者は、個人事業主とその他の保守層である。個人事業主をターゲットにすると情報漏洩が生じないよう最新の技術(ゼロ知識証明など)の活用、デジタルタトゥーの削除、損害補償の充実といった「①情報管理徹底策」が必要である。またラグワードの掘り起こしは採用が文化的なレベルにまで達していることが訴求のポイントとなるため、公共施設利用や医療施設、各種行政サービス、商品の購入がカード

一枚で利用できる「②市民カード化」が効果的と考える。さらに、採用していない人に採用してもらうためには、メリットの付与や剥奪を利用した政策もありうる。メリット付与は京都市民であることを示す「③オープンバッジ」、メリット剥奪はMC未取得者が取得者より優先順位が下がる政策であり、「④被災時の物資配給・仮設住宅入居・罹災証明などの手続き優先」が考えられる。能登半島地震ではMC取得者への罹災証明手続きが非常に円滑であったことがこの政策の背景にあり、未取得者の損失回避を狙うものである。

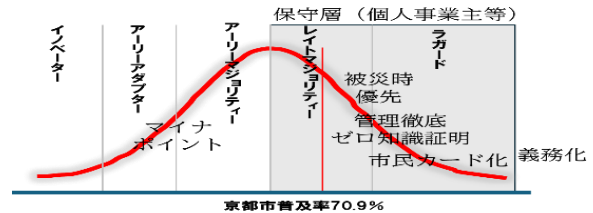


図1 MCの普及曲線と保守層

#### 5. MC100%普及総合戦略の提案

MC未取得者への追加アンケートを実施し、①~④について取得動機になるか5段階で評価してもらったところ、オープンバッジは2.12であったが、他は3以上で④の被災時優先が3.22で最も高く未取得者の損失回避志向を狙う政策の有効性がわかる。属性で回帰分析を行うと個人事業主は全政策で有意で特に被災時優先の効果が最大であった。

以上、保守層である未取得者を安心させる情報管理徹底策やMCの必要性を実感させる市民カード化に加え、被災時優先を組み合わせた総合戦略が普及率100%に有効である。①②の通常検討されやすい政策だけでなく損失回避志向に訴えかける政策を念頭において早期100%を目指し、効率的な行政運営をめざすことが重要である。

表2 4つの政策の有効性

	情報管理徹底		市民カード化		オープンバッジ		被災時優先	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
女性	0.03	0.24	-0.45*	0.26	-0.45*	0.26	-0.11	0.23
年齢	-0.02*	0.01	-0.01	0.01	-0.02	0.01	-0.02	0.01
学生	0.34	0.71	1.75***	0.63	0.31	0.68	0.73	0.76
会社員	1.03	0.63	1.57***	0.48	0.33	0.55	0.97	0.64
アルバイト	1.99***	0.67	2.65***	0.46	-0.10	0.53	1.65**	0.63
個人事業主	1.98***	0.52	2.31***	0.36	1.44***	0.36	3.06***	0.47
専業主婦(夫)	-0.15	0.75	0.79	0.67	0.62	0.77	0.38	0.85
公務員	0.29	0.65	1.08	0.67	0.81	0.60	0.20	0.69
京都市	0.32	0.24	0.40	0.26	0.09	0.26	0.08	0.23
定数	2.78***	0.79	2.05***	0.71	2.43***	0.76	2.94***	0.87
決定係数	0.24		0.29		0.12		0.22	

(注) 標本数103、最小二乗法、ロバスト標準誤差、\*\*\*:1%、\*\*:5%、\*:10%

#### 参考文献

総務省 HP, [https://www.soumu.go.jp/kojinbango\\_card/kofujokyo.html](https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html)  
デジタル庁(2024)『業種別マイナンバーカード取得状況等調査』